

# 事務事業評価

平成 29 年度

担当課 政策企画課

基本事項	事務事業名	がまだす地域づくり事業				整理番号	0117
	根拠法令等	島原市がまだす地域づくり補助金要綱		実施を義務付ける規定	○あり ●なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第9章 自立した地域コミュニティづくりを支援する	予算目	2 款 1 項 7 目	●継続 ○新規	
		節	第1節 コミュニティ活動の活性化	事業区分	助成・育成		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	民主導による地域づくり事業の必要性				計画期間	始期	平成	23	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	市民団体等が自主的・主体的に企画し実施する地域づくり事業を支援することにより、市民が自ら考え実践する地域づくり活動の促進を図る。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	1 一般枠(市民団体等) 補助率1/2以内、上限100千円 2 町内会・自治会等枠及び行政提案枠 補助率4/5以内、上限100千円 ※ただし、一般枠及び町内会・自治会枠は新規性又は拡充性のある地域づくり活動に限り本補助金の対象とする。								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名 称 等 ( 内 容 )		単位	27 年度	28 年度	29 年度			
		①補助金交付実績 27年度:19件(1220千円) 28年度:12件( 743千円) 29年度:12件( 690千円) ※29年度については予定額	目標	千円	207	100	100			
実績			千円	122.2	74.3	69				
達成率	%		59.0	74.3	69.0					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	① 市HP、市広報、町内会連絡協議会等で周知	目標								
		実績								
		目標								
②	目標									
	実績									
	達成率	%								

区分	年度		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	予 算	計 画	
① 直接事業費(千円)	5,570	1,478	1,222	743	1,000			
財源内訳	国 県 支 出 金							
	地 方 債							
	そ の 他							
	一 般 財 源	5,570	1,478	1,222	743	1,000	0	
② 従事職員給与費 b1×b2	0	0	967	973	981		0	
従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.13	0.13	0.13		0.13	
職員平均人件費 b2	7,213	7,317	7,438	7,484	7,546			
事業費合計 ① + ②	5,570	1,478	2,189	1,716	1,981		0	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 年々交付実績が減少傾向にある。28・29年度については横ばいになっており、申請件数の伸び悩みが見られる。	判定 C
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 補助対象団体が民間団体等なので、市が実施するのが適切である。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 年々交付実績が減少傾向にある。制度の維持・改正等については検討の余地がある。	B
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 市HP、市広報、町内会連絡協議会等での周知は行っているが、申請件数も伸び悩んでおり、交付実績は年々減少傾向にある。	C
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 周知方法の改善等検討の余地はある。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 概ね適切な結果が得られている。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 概ね適切な費用及び事務量である。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 適宜、公民館主事等との連携を図っている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 概ね適切である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要		B

<b>判定評点平均（3点満点）</b> A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	<b>2.10</b>
---	-------------

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input checked="" type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	市民が自ら考え実践する地域づくり・地域コミュニティ活動の維持・促進の推進は、人口減少・少子高齢化等により地域の活性化を図るうえで重要な課題である。平成23年度から取り組んでいるが、年々申請件数・実績などの減少傾向が見られ、今年度も再募集を行ったところであるため、事業規模の縮小と判断した。
------	--	------	--

今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・申請状況等により、制度の見直し、予算の縮小を検討する必要がある。 ・本制度の周知方法などを再度検討する必要がある。
-------------------	--

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。  
 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	B2見直しのうえで実施 → 事業規模を縮小
備考	地域づくりの支援事業として実績があり、一定の効果が認められる。申請数が減少していることから、需要を見極めて制度の見直しを行うか事業規模の縮小を検討する必要がある。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	△ 330 (千円)